



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 25 日

上場会社名 川田工業株式会社
 コード番号 5931
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 渡邊 敏
 上場取引所 東証・大証一部
 URL <http://www.kawada.co.jp>
 TEL (03) 3915-4321 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	72,264 △7.6	△3,370 —	△3,769 —	△2,334 —
19 年 3 月期第 3 四半期	78,247 —	△751 —	△433 —	△834 —
19 年 3 月期	116,895 —	△472 —	10 —	43 —

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	△40 69	—
19 年 3 月期第 3 四半期	△15 96	—
19 年 3 月期	0 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	116,942	23,864	20.4	415 13
19 年 3 月期第 3 四半期	126,158	28,311	20.7	500 49
19 年 3 月期	121,157	26,884	22.2	467 94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	△2,027	△212	1,236	5,315
19 年 3 月期第 3 四半期	△2,393	△497	1,718	8,381
19 年 3 月期	452	696	△4,380	6,325

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日） 【参考】
平成 19 年 11 月 20 日に公表いたしました業績予想から変更していません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

（注）詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の当社グループを取り巻く環境は、国土交通省の総合評価型の一般競争入札制度の採用をはじめとした「価格」のみの評価ではない、信頼できる「技術力」を兼ね備えた、真の「企業力」が評価される環境へと変化しています。当社グループとしましては、「企業力」の証でもある技術提案を積極的に行うこと等により、競争優位性を確保するとともに、発注者からの信頼を勝ち取り、鉄構、土木・建設、その他の各事業において、受注拡大に実を結びつつある状況であります。しかしながら、原油をはじめとする資源、鋼材、労務費等の高騰が採算性を確保した新規受注につきましても収益低下を懸念させる要因があり、今後も予断を許せない状況であることによりはなりません。

このような状況の下、当社グループの第 3 四半期における売上高は、その計上時期が第 4 四半期に集中するという季節的要因もあり、72,264 百万円（前年同四半期比△7.6%）となっています。損益面につきましては、販売費及び一般管理費を含めた業務効率化によるコスト削減に努めていますが、前連結会計年度で受注量確保を最優先し受注した採算性の厳しい工事の影響により、営業損失は 3,370 百万円、経常損失は 3,769 百万円となり、四半期純損失につきましては、投資有価証券の売却による特別利益の計上等により 2,334 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期における「資産の部」は 116,942 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,214 百万円減少しました。これは主に、手持工事の進捗とともに未成工事支出金が増加しましたが、売上債権の回収等により、受取手形・完成工事未収入金等の減少及び投資有価証券の売却による減少等によるものであります。

また、「負債の部」は 93,078 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,194 百万円減少しました。これは主に、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等の仕入債務及び長期借入金等が減少したことによるものであります。

「純資産の部」は 23,864 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,019 百万円減少しました。これは主に、四半期純損失の計上並びにその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,010 百万円減少し、5,315 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は 2,027 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失になったことと、売上債権の回収及び未成工事受入金による資金の獲得等が、仕入債務及び未成工事支出金による資金の使用等を上回ったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は 212 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動による資金の増加は 1,236 百万円となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入が、長期借入金の返済及び社債の償還による支出を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成 19 年 11 月 20 日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計算等において、影響額が僅少なもののにつき、一部簡便な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっています。

なお、これらによる損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	〔 前年同四半期末 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末 〕	〔 当四半期末 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末 〕	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	8,496	5,401	△3,094		6,424
2 受取手形・完成工事 未収入金等	36,327	35,168	△1,159		42,809
3 未成工事支出金	23,232	17,712	△5,520		14,495
4 その他たな卸資産	297	245	△51		220
5 繰延税金資産	2,657	2,462	△194		2,256
6 その他	4,467	4,758	291		3,219
貸倒引当金	△20	△10	9		△14
流動資産合計	75,458	65,738	△9,720	△12.9	69,409
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	6,101	5,977	△124		6,073
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	2,418	2,838	420		2,775
(3)航空機・装備品	1,433	1,406	△27		1,612
(4)土地	16,896	16,738	△158		16,754
(5)建設仮勘定	81	49	△31		37
有形固定資産合計	26,931	27,011	79		27,253
2 無形固定資産	724	849	124		919
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5,385	2,498	△2,886		4,180
(2)関係会社株式	11,220	12,031	810		11,614
(3)長期貸付金	614	599	△15		667
(4)繰延税金資産	2,144	4,018	1,874		2,460
(5)その他	4,229	4,815	585		5,265
貸倒引当金	△550	△618	△68		△613
投資その他の資産合計	23,043	23,344	300		23,575
固定資産合計	50,699	51,204	505	1.0	51,748
資産合計	126,158	116,942	△9,215	△7.3	121,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	〔 前年同四半期末 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末 〕	〔 当四半期末 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末 〕	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	27,688	26,718	△969		31,414
2 短期借入金	14,610	15,250	640		9,029
3 1 年以内に返済予定の 長期借入金	8,428	9,104	675		9,872
4 1 年以内に償還予定の 社債	2,915	655	△2,260		2,915
5 未払法人税等	175	85	△89		211
6 未成工事受入金	13,240	12,734	△505		10,544
7 賞与引当金	445	380	△64		705
8 完成工事補償引当金	93	61	△32		81
9 工事損失引当金	3,273	2,838	△435		2,730
10 海外事業損失引当金	826	—	△826		—
11 損害補償損失引当金	1,024	650	△374		827
12 その他	3,296	3,251	△45		3,199
流動負債合計	76,019	71,731	△4,288	△5.6	71,532
II 固定負債					
1 社債	2,776	2,621	△155		2,626
2 長期借入金	14,317	11,459	△2,858		12,700
3 再評価に係る繰延税金 負債	1,064	2,243	1,179		2,243
4 退職給付引当金	3,130	2,997	△133		3,096
5 役員退職慰労引当金	532	594	62		592
6 海外事業損失引当金	—	701	701		718
7 負ののれん	—	722	722		751
8 その他	5	7	2		10
固定負債合計	21,826	21,346	△479	△2.2	22,740
負債合計	97,846	93,078	△4,768	△4.9	94,272
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	9,601	9,601	—		9,601
2 資本剰余金	6,984	7,732	748		8,435
3 利益剰余金	7,773	6,985	△787		8,634
4 自己株式	△129	△147	△18		△142
株主資本合計	24,229	24,171	△57	△0.2	26,528
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	1,742	678	△1,064		1,377
2 土地再評価差額金	180	△1,032	△1,213		△1,049
評価・換算差額等合計	1,923	△354	△2,277	△118.4	327
III 少数株主持分	2,159	47	△2,112	△97.8	27
純資産合計	28,311	23,864	△4,447	△15.7	26,884
負債、純資産合計	126,158	116,942	△9,215	△7.3	121,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	〔 前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 〕	〔 当四半期 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 〕	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	78,247	72,264	△5,982	△7.6	116,895
II 売上原価	72,901	70,695	△2,206	△3.0	109,530
売上総利益	5,345	1,569	△3,776	△70.6	7,364
III 販売費及び一般管理費	6,096	4,940	△1,156	△19.0	7,836
営業損失(△)	△751	△3,370	△2,619	—	△472
IV 営業外収益	1,441	860	△581	△40.3	1,981
1 持分法による投資利益	1,030	413			1,426
2 その他	410	446			555
V 営業外費用	1,123	1,258	134	12.0	1,498
1 支払利息	552	662			776
2 資産貸貸費用	498	461			662
3 その他	73	135			59
経常利益又は 経常損失(△)	△433	△3,769	△3,335	—	10
VI 特別利益	184	617	432	234.0	1,250
1 前期損益修正益	29	15			32
2 投資有価証券売却益	72	557			1,032
3 その他	83	44			185
VII 特別損失	1,128	347	△781	△69.2	1,386
1 海外事業に係る損失	353	47			443
2 その他	775	300			942
税金等調整前四半期 (当期) 純損失(△)	△1,377	△3,499	△2,121	—	△125
税金費用	△467	△1,191	△723	—	△113
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△75	26	102	—	△55
当期純利益又は 四半期純損失 (△)	△834	△2,334	△1,500	—	43

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期第 3 四半期)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331	2,235	172	2,407	2,262	30,001
当四半期の変動額										
剰余金の配当		△258			△258					△258
四半期純損失 (△)			△834		△834					△834
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		0		0	0					0
土地再評価差額金の 取崩額			△8		△8					△8
欠損填補によるその他資 本剰余金から利益剰余金 への振替		△1,846	1,846		—					—
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—	△492	8	△484	△102	△587
当四半期の変動額合計 (百万円)	—	△2,104	1,004	△2	△1,102	△492	8	△484	△102	△1,689
平成 18 年 12 月 31 日残高 (百万円)	9,601	6,984	7,773	△129	24,229	1,742	180	1,923	2,159	28,311

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当四半期 (平成 20 年 3 月期第 3 四半期)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528	1,377	△1,049	327	27	26,884
当四半期の変動額										
四半期純損失 (△)			△2,334		△2,334					△2,334
自己株式の取得				△6	△6					△6
自己株式の処分		△0		0	0					0
土地再評価差額金の 取崩額			△16		△16					△16
欠損填補によるその他資 本剰余金から利益剰余金 への振替		△703	703		—					—
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—	△698	16	△682	19	△662
当四半期の変動額合計 (百万円)	—	△703	△1,648	△5	△2,356	△698	16	△682	19	△3,019
平成 19 年 12 月 31 日残高 (百万円)	9,601	7,732	6,985	△147	24,171	678	△1,032	△354	47	23,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331	2,235	172	2,407	2,262	30,001
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当		△258			△258					△258
当期純利益			43		43					43
自己株式の取得				△37	△37					△37
自己株式の処分		△2		22	20					20
株式交換による変動額		1,453			1,453					1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,846	1,846		—					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)			△24		△24	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△4,338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△653	1,865	△15	1,197	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△3,117
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528	1,377	△1,049	327	27	26,884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	〔 前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 〕	〔 当四半期 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 〕	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	△1,377	△3,499	△125
2 減価償却費	1,211	1,368	1,571
3 負ののれん償却額	—	△28	△19
4 貸倒引当金の増減額(減少：△)	△84	1	△27
5 工事損失引当金の増加額	1,327	108	784
6 退職給付引当金の減少額	△54	△99	△88
7 海外事業損失引当金の増減額 (減少：△)	353	△17	245
8 損害補償損失引当金の減少額	△259	△176	△456
9 受取利息及び受取配当金	△80	△89	△99
10 支払利息	552	662	776
11 持分法による投資利益	△1,030	△413	△1,426
12 投資有価証券売却損益 (益：△)	△72	△557	△1,026
13 売上債権の増減額(増加：△)	△2,898	7,640	△9,380
14 未成工事支出金の増減額 (増加：△)	△1,175	△3,217	7,562
15 その他たな卸資産の増減額 (増加：△)	18	△25	95
16 仕入債務の増減額(減少：△)	1,488	△4,695	5,214
17 未成工事受入金の増減額(減少：△)	849	2,190	△1,847
18 その他	△50	△979	758
小 計	△1,281	△1,828	2,512
19 課徴金等の支払額	△977	—	△1,922
20 特別退職加算金の支払額	△1	—	△1
21 法人税等の支払額	△133	△190	△136
22 その他	—	△8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,393	△2,027	452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	△153	△218	△209
2 定期預金の払戻しによる収入	142	231	214
3 有形固定資産の取得による支出	△637	△1,103	△1,314
4 無形固定資産の純増加額	△38	△252	△269
5 投資有価証券の売却による収入	190	1,051	1,737
6 貸付けによる支出	△149	△27	△215
7 貸付金の回収による収入	57	89	278
8 利息及び配当金の受取額	94	90	113
9 その他	△2	△71	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497	△212	696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：△)	2,851	6,220	△2,780
2 長期借入れによる収入	4,774	4,255	7,036
3 長期借入金の返済による支出	△6,262	△6,264	△8,697
4 社債発行による収入	1,770	500	1,830
5 社債の償還による支出	△597	△2,765	△749
6 配当金の支払額	△258	—	△258
7 利息の支払額	△557	△661	△756
8 その他	△2	△48	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718	1,236	△4,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△6	18
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,157	△1,010	△3,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,538	6,325	9,538
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	8,381	5,315	6,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	57,127 百万円	△31.8%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	83,713 百万円	85.7%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	比 較 増 減	増 減 率
橋 梁	官 公 庁	14,897 (26.1%)	26,997 (32.2%)	△12,100	△44.8%
	民 間	4,216 (7.4)	7,122 (8.5)	△2,905	△40.8
	計	19,113 (33.5)	34,120 (40.7)	△15,006	△44.0
鉄 骨	官 公 庁	1 (0.0)	125 (0.2)	△124	△99.1
	民 間	16,983 (29.7)	25,634 (30.6)	△8,650	△33.7
	計	16,984 (29.7)	25,759 (30.8)	△8,775	△34.1
建 築	官 公 庁	865 (1.5)	133 (0.2)	732	547.6
	民 間	18,965 (33.2)	22,530 (26.9)	△3,564	△15.8
	計	19,831 (34.7)	22,664 (27.1)	△2,832	△12.5
そ の 他	官 公 庁	177 (0.3)	337 (0.4)	△160	△47.4
	民 間	1,018 (1.8)	831 (1.0)	187	22.5
	計	1,196 (2.1)	1,169 (1.4)	27	2.3
合 計	官 公 庁	15,942 (27.9)	27,595 (33.0)	△11,653	△42.2
	民 間	41,184 (72.1)	56,118 (67.0)	△14,933	△26.6
	計	57,127 (100.0)	83,713 (100.0)	△26,586	△31.8

(注) 1 () 内のパーセント表示は、構成比率を表示しています。

2 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

以 上